

令和7年度(2025年度) 成果目標レポート

網掛けなし：総務課記載
 緑網掛け：各部署記載
 黄色網掛け：中期計画部会、総合企画委員会記載

資料No.10

No.19	国体(国スポ)へのトップアスリート参加促進とJSPO TV国体(国スポ)チャンネルの発展
-------	--

1 担当

担当委員会・委員長名	国民スポーツ大会委員会	山本 浩
担当部署・部長名	国スポ推進部	加藤 弘和

2 成果目標

重点項目		地域スポーツの最適化		多様性の尊重
		スポーツ・インテグリティの強化	○	次世代に繋ぐ新たな仕組みの実現
成果目標 No.	19	JSPOは、様々な競技のトップアスリートが一堂に会する国民体育(スポーツ)大会の熱戦を、全国に届けたいと考えています。 そこでJSPOは、オリンピックなど国際競技大会で活躍するアスリートの国体(国スポ)への参加を一層促進するとともに、インターネット動画配信サイト「JSPO国体(国スポ)チャンネル」を更に充実させることにより、スポーツを見る楽しさ、応援する楽しさを全国へ届けます。		
主な対象者(団体) ※誰に対して行つか		・出場選手関係者(親族・コーチなど)		
主な連携先 ※誰と共に行 うか	JSPO外	・開催地 ・国スポ実施中央競技団体 ・都道府県スポーツ協会 ・時事通信社		
	JSPO内	・ブランド戦略委員会 ・今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議		

3 到達目標経年データ

評価指標①	進捗状況自己評価	2022(基準値)	2023(実績)	2024(実績)
1チャンネル(CH)あたりの 動画視聴数	A	1268.5回/CH (336,164回/265CH)	1344.0回/CH (314,491回/234CH)	1639.7回/CH (760,836回/464CH)
		2025(実績)	2026(目標)	2027(最終目標)
		2,810回/CH ^(本大会) 6214回/CH ^(冬季大会) (目標値:2,000回)	3,000回/CH	4,000回/CH

評価指標②	進捗状況自己評価	2022(基準値)	2023(実績)	2024(実績)
オリンピックなど国際競技大会で活躍 するようなトップアスリート参加率	C	47.3% ⇒19.5% (再計算)	42.4% ⇒18.9% (再計算)	46.1% ⇒21.6% (再計算)
		2025(実績)	2026(目標)	2027(最終目標)
		40.3% (目標値50%) ⇒20.4%	25.0%	30.0%

評価指標①において、2023年度では累計PV数を評価指標としていたが、累計PV数は、開催県の予算次第でチャンネル数が増減することから、委員会の取組が必ずしもPV数に影響を与えるものではなく、評価指標としては適切ではなかった。したがって、2025年度からは、1チャンネルあたりの動画視聴数を評価指標とした。

評価指標②において、2023年度では「全参加者数を母数としてトップアスリート特例を使用して出場した選手の割合を算出」していたが、2025年度からは、より実情を表すために「トップアスリート特例措置対象者を母数として算出」するように変更した。

評価指標進捗状況自己評価

「S」:評価の段階で最終目標を既に達成している。「A」:当該年度の目標を達成している。
「B」:当該年度の目標を達成していないが、現状を継続すれば最終目標を達成見込。
「C」:当該年度の目標を達成しておらず、最終目標の達成に向けて改善が必要。

4 成果目標及び到達目標の達成に向けた今期の具体的な取組内容

(1)1チャンネルあたりの動画視聴数
・SNSやプレスリリースを通じて、JSPO国スポチャンネルの宣伝を行った。
・国スポの中でも、人気のある高校野球において、バーチャル高校野球(朝日新聞社等)と連携し、バナー広告等実施、国スポチャンネルへの遷移を促した。
・滋賀県の大会HPにバナーを掲示。
・滋賀県と調整し、一部競技において滋賀県にゆかりのある選手等へ実況解説を依頼し大会の盛り上げに貢献いただいた。
(2)オリンピックなど国際競技大会で活躍するようなトップアスリート参加率
・NFへの協力依頼(例年同様)
・対象大会を拡大し、参加の機会を増やした。

5 成果目標及び到達目標に対する現状分析

(今期の取組への評価や、3.到達目標経年データの評価指標で表すことが出来ない成果など)

(1)1チャンネルあたりの動画視聴数
・実況解説の導入等、滋賀県にご協力いただき、目標数であった2,000回/CHを超える結果となった。
一方で、例年国スポチャネルの実施にあたり相当の経費が掛かることから、国スポチャネルの在り方について見直しに着手している。見直しについては、引き続き、関係部署(マーケティング戦略部等)と連携し取り進める。
(2)オリンピックなど国際競技大会で活躍するようなトップアスリート参加率
・昨年度まで算出していた数値に誤りがあったため、再計算した結果、トップアスリートの参加率は毎年20%前後を推移している状況であることが判明し、目標値を修正した。
・予選会免除大会やトップアスリート特例等、トップアスリートが参加しやすい環境を徐々に整えているものの、効果は出ていない。そこで、数値が低い要因が、トップアスリートが出場できない弊害があるのか、あるいはそもそも出場しないのかなどの分析を行い、TFとの議論と連携しながら検討を進める。

6 成果目標及び到達目標の達成に向けた課題点

(1)1チャンネルあたりの動画視聴数
・配信範囲(予選～決勝)や、その他オプション(実況解説など)は、費用面の観点から開催都道府県と調整する必要があり、JSPOだけでは決定できないため、JSPO国スポチャンネルに対して消極的な開催都道府県の場合は、丁寧な調整が必要となってくる。
・会場地では、観客や大会関係者がJSPO国スポチャンネルを視聴している様子が見受けられたが、関係者向けの動画コンテンツとなっており、今後一般の視聴者を増やすためには、コンテンツ自体の抜本的見直しが必要と考える。
・現状では、スポンサーのCMが流せないなどの制約があるため、スポンサー制度の在り方自体を見直す必要もある。
(2)オリンピックなど国際競技大会で活躍するようなトップアスリート参加率
・NF、選手への、予選会免除大会やトップアスリート特例の周知を引き続き実施する。
・下記記載のとおり、TFにおいて、トップアスリート選手に出場してもらえるような、国スポならではの魅力ある大会づくりを検討する必要がある。

7 次年度以降の取組予定と目標

2026年度	(1)国スポチャネルの制度設計等中身について抜本的な見直しを関係部署と連携し検討していく。 (2)2036年以降の国スポの在り方を考える国スポ改革タスクフォース(TF)の議論を2025年度からスタートしている。TFでは、トップアスリートが出場しやすい大会とするため、大会期間の分散化などの検討を進めている。 2026年度の10月頃には、TFの中間まとめ(公表)を行う予定であるため、2026年度の上半期において、大会の在り方、競技会の形式等についてトップアスリートの参加実態を踏まえ検討を進める。
2027年度以降	(1)上記のとおり。 (2)引き続き、TFの動向を踏まえつつ、国スポならではの特長(都道府県対抗制や多競技の実施等)を活かした大会運営を行い、トップアスリート選手が出場したいと思う魅力ある大会づくりを行う。

8 フィードバック(中期計画部会・総合企画委員会)

国スポチャンネルは、年度到達目標こそ達成しているものの、費用対効果や運用面で多くの課題を抱えており、視聴者属性や未到達層、競技別・時間帯・ライブ視聴傾向・直帰率などを精査し、視聴者増やコンテンツ活用の可能性を分析・検討すべきである。同時に、マーケティングの観点やスポンサー活用を含めた新たな発想も求められ、部門横断での議論と連携を進めることが今後の改善に不可欠である。
また、トップアスリートの参加については、不参加理由の把握にとどまらず、実際に参加した選手の動機や魅力・認識を分析し、参加を促進する要因を整理した上で対策を講じていくことが求められる。

9 フィードバックを踏まえた改善点及び今後の取組予定

①国スポチャンネル
・国スポチャンネルの運用方法の最適化にあたっては、放映内容の充実はもとより、媒体としての役割や存在意義、設立経緯に立ち返り、マーケティング戦略課と連携しながらゼロベースで再設計を行う
・また、評価指標の再設定を検討する
②トップアスリート
・引き続きNFに対してトップアスリート選手の参加を促す
・出場したトップアスリートの動機等の把握(派遣母体である都道府県スポ協等へのヒアリング)
・国スポ改革タスクフォースでの議論を踏まえた、トップアスリート選手が参加しやすい大会会期”通年化”の検討
・水泳競技及び体操競技が会期前に実施し、トップアスリートが参加している状況に鑑み、他競技においても同様の取組を促す。

令和7年度（2025年度） 成果目標レポート

網掛けなし：総務課記載
緑網掛け：各部署記載
黄色網掛け：中期計画部会、総合企画委員会記載

No.20	国体(国スポ)の魅力向上のためのNFイベント事業の拡大
-------	-----------------------------

1 担当

担当委員会・委員長名	国民スポーツ大会委員会	山本 浩
担当部署・部長名	国スポ推進部	加藤 弘和

2 成果目標

重点項目		地域スポーツの最適化		多様性の尊重
		スポーツ・インテグリティの強化	○	次世代に繋ぐ新たな仕組みの実現
成果目標 No.	20	国民体育(スポーツ)大会は、トップアスリートが集う競技会を開催することはもとより、一般の方も参加できる競技のイベント事業も開催することにより、地域住民が新たなスポーツの楽しさに出会う機会を創出することとしています。 そこでJSPOは、各競技会のイベント事業を一層充実することにより、国民体育(スポーツ)大会の魅力をより一層高めます。		
主な対象者(団体) ※誰に対して行うか		国民スポーツ大会の開催県の地域住民や観客など		
主な連携先 ※誰と共に 行うか	JSPO外	中央競技団体、国スポ開催都道府県・市町村		
	JSPO内	マーケティング戦略課		

3 到達目標経年データ

評価指標①	進捗状況自己評価	2022(基準値)	2023(実績)	2024(実績)
イベント事業を実施する競技団体の割合	C	32.5%(13/40)	47.5%(19/40) 47.5%	63%(25/40) 50%
		2025(実績)	2026(目標)	2027(最終目標)
		52.5%(21/40) (目標60%)	65%	70%

★2024年度のフィードバックに対する2025年度の検討状況・取組について以下に記載。

昨年度のフィードバックを受けて、イベント事業を実施しない要因を探るために中央競技団体に対して行う意向調査の際に、『実施しない』と回答した団体に対し、その理由を調査した。
--

評価指標進捗状況自己評価

「S」:評価の段階で最終目標を既に達成している。「A」:当該年度の目標を達成している。
「B」:当該年度の目標を達成していないが、現状を継続すれば最終目標を達成見込。
「C」:当該年度の目標を達成しておらず、最終目標の達成に向けて改善が必要。

4 成果目標及び到達目標の達成に向けた今期の具体的な取組内容

イベント事業についての実施意向調査にて、『実施しない』と回答した団体に対し、理由を調査した。その結果「人員」、「予算」、「場所」、が不足しているとの回答が多くあった。
また、前年度(令和6年度)の国スポ会場地市町実行委員会、実施した中央競技団体からのイベントに対する好評コメントを共有し、積極的に本事業に関与してもらえるよう働きかけを行った。
【好評コメントの例】
・メダリストからの丁寧な技の指導を受け、子どもたちが生き生きとした表情をしていた。
・試合の解説を行ったことでルールがわからない人にも試合を理解しやすい状況が作れていた。等

5 成果目標及び到達目標に対する現状分析
(今期の取組への評価や、3.到達目標経年データの評価指標で表すことが出来ない成果など)

イベント事業を実施した中央競技団体及び会場地市町の実行委員会からの報告書では「地方では普段触れることのできない競技に出会うことが出来た」、「する・みる・ささえる、様々な形で子供からお年寄りまでスポーツを様々な形で楽しむことが出来た」等のコメントが見られ、イベント事業には国スポの試合そのものをさらに盛り上げる力があることを実感した。
【2024年度に実施し、2025年度に実施しなかった中央競技団体】7団体
陸上競技、水泳、サッカー、ローイング、フェンシング、ラグビー、クレ射撃
【2024年度に実施せず、2025年度に実施した中央競技団体】3団体
ボクシング、ソフトテニス、銃剣道

6 成果目標及び到達目標の達成に向けた課題点

「実施しない」理由は、「人員」、「予算」、「場所」が不足しているとの回答が多くあった。また、国スポ以外の場で普及活動に力を入れており、「国スポでのPRは不要」と回答した団体もあり、本事業の趣旨を再度共有する必要がある。
過去4年間の実績を集計したところ、過去4年間一度も実施していない団体が40団体中11団体あることが分かった。この結果から、新たに取組もうとする団体が無理なく始められるような、導入しやすい施策を検討する必要があると考えられる。

7 次年度以降の取組予定と目標

2026 年度	・中央競技団体が集う「競技運営部会」にて、本事業の趣旨を再度共有する。また、他競技において「人」「場所」「金」を有効活用している事例などの情報共有を行う(5月) ・イベント事業実施後、会場地市町村及び中央競技団体に対し、運営、準備等に関する課題を調査する。(10月)・調査の結果を整理し、次年度に向けた取り組みを提案する。
2027 年度以降	開催都道府県が毎年変わるため、イベント事業の実施が一過性のものとならないよう、開催都道府県や会場地市町村にもイベント事業実施に伴う効果を伝え、実施に向け協力体制を築く

8 フィードバック(中期計画部会・総合企画委員会)

過去4年間でイベント事業未実施の団体が11団体存在するなど、実施しない団体が固定化している点が課題である。競技運営部会からの働きかけのみならず、低コストでの実施方策や都道府県への周知要請、好事例の横展開などにより、まずは一度実施してもらい、その後の継続につながる流れを作ることが重要である。また、「イベント事業」という名称が抽象的で、実態や魅力が十分に伝わっていないため、内容が直感的に伝わる名称への見直しを検討してもらいたい。
資金面は大きな壁のひとつであり、企業版ふるさと納税の活用や企業からの資金提供を組み合わせた支援モデルの構築などにより、自治体やNFが取り組みやすい環境を整える余地がある。実施率65%という目標達成に向けては、期間限定のスタートアップ支援を行うなど、実効性のある後押しを検討することが有効である。

9 フィードバックを踏まえた改善点及び今後の取組予定

・事業内容が伝わるよう「イベント事業」の名称変更の検討。
・実施していない競技団体に対する、スタートアップ支援(財源も含め)の検討。
・また、競技団体の人的負担軽減が図れるよう複数の競技団体での実施も検討(コンソーシアム形式等)。
・最終目標の70%(28競技団体)を達成するために、具体的にターゲットを絞りアプローチする。
・イベント事業実施後の満足度アンケートの実施。(課題の抽出)

令和7年度(2025年度) 成果目標レポート

網掛けなし：総務課記載
緑網掛け：各部署記載
黄色網掛け：中期計画部会、総合企画委員会記載

No.21	冬季国体(国スポ)開催地選定と持続可能な開催の実現
-------	---------------------------

1 担当

担当委員会・委員長名	国民スポーツ大会委員会	山本 浩
担当部署・部長名	国スポ推進部	加藤 弘和

2 成果目標

重点項目		地域スポーツの最適化		多様性の尊重
		スポーツ・インテグリティの強化	○	次世代に繋ぐ新たな仕組みの実現
成果目標 No.	21	近年、国民体育(スポーツ)大会冬季大会は、開催できる施設を有する都道府県が少ないため、開催地の決定に難航する傾向にあり、今後、冬季大会の安定的な開催が危ぶまれる状況にあります。 そこでJSPOは、これまでの開催方法等にこだわらず柔軟な対応をとることで、開催都道府県のさらなる負担軽減を図り、冬季大会の持続的な開催を実現する。		
主な対象者(団体) ※誰に対して行うか		冬季競技が開催可能な施設を保有する都道府県		
主な連携先 ※誰と共に行うか	JSPO外	中央競技団体 スポーツ庁 日本スポーツ振興センター 都道府県スポーツ協会		
	JSPO内	ブランド推進部 役員・事務局長		

3 到達目標経年データ

評価指標①	進捗状況自己評価	2022(基準値)	2023(実績)	2024(実績)
冬季大会の開催地選定状況(2025年から2035年まで11年分の冬季大会開催地を選定(延べ33競技会分のうち9競技会は決定済))	C	—	NFと協議 開催可能県と協議	NFと協議 開催可能県と協議
		2025(実績)	2026(目標)	2027(最終目標)
		33競技会分のうち 1217競技会分が決定済み	2133競技会分のうち 1525競技会分を決定済とする	2133競技会分のうち 2133競技会分を決定済とする

★2024年度のフィードバックに対する2025年度の検討状況・取組について以下に記載。

冬季大会の開催地決定に向けて、引き続き候補となる関係自治体へ打診を行っている。2026年2月からは、笹川スポーツ財団及び関係者による「国民スポーツ大会に関する開催地住民調査」への協力を始めており、国スポの開催が開催地住民にどのような社会的効果をもたらすのか検証することとしている。また、2025年7月には一般社団法人国スポサポートセンターが設立され、冬季大会開催地が抱える課題の把握及び課題解決に向けた施策を当協会とともに検討・実行している。

評価指標進捗状況自己評価

「S」:評価の段階で最終目標を既に達成している。「A」:当該年度の目標を達成している。
「B」:当該年度の目標を達成していないが、現状を継続すれば最終目標を達成見込。
「C」:当該年度の目標を達成しておらず、最終目標の達成に向けて改善が必要。

4 成果目標及び到達目標の達成に向けた今期の具体的な取組内容

第83回大会(スキー)については、「新潟県」に対し開催要請書を発信(令和8年2月3日)。令和8年度初旬に開催地として決定予定。開催要請にあたり、新潟県における「持続可能な新潟県スキー競技力向上に向けたあり方検討委員会」オブザーバーとして当協会からの参加依頼が新潟県からあったため、当部より参加することとしている。
また、第83回(スケート・アイスホッケー)、第84回大会(スケート、アイスホッケー、スキー)については、引き続き打診を行っているほか、第85回(スケート・アイスホッケー)についても水面下で検討を開始した。

5 成果目標及び到達目標に対する現状分析
(今期の取組への評価や、3.到達目標経年データの評価指標で表すことが出来ない成果など)

評価指標である「開催地選定状況」については変化が見られないが、具体的に都道府県と交渉を進めている。また、第81回冬季大会スケート競技会(フィギュアスケート)における「有料チケット販売」実証事業を国スポサポートセンターと連携して行うこととし、開催地の収益の確保に向けて取組を開始している。

6 成果目標及び到達目標の達成に向けた課題点

種目の分散開催が可能であれば冬季大会の開催が可能となる都道府県へのアプローチ
(例.スキー競技会(ジャイアントスラローム、ジャンプ、クロスカントリーを別々の県で実施するなど)
大会開催地の負担をさらに軽減できるような方策の検討

7 次年度以降の取組予定と目標

2026年度	・各種調査結果を踏まえた、開催地の負担軽減に向けた取組の実施 ・関係自治体への協力依頼 ・第86回～第89回大会の実施競技の決定 ・関係競技団体との連携及び調整
2027年度以降	・開催地決定に向けた各自治体への打診を引き続き実施

8 フィードバック(中期計画部会・総合企画委員会)

最終目標として33競技会分の決定が示されているが、その実現可能性を見極めたうえで、段階的かつ現実的な戦略を整理し直すべきである。今年度目標を達成するためには一層の具体的な取組が不可欠であり、その一つとして国スポサポートセンターとの連携拡充を追求してほしい。有料チケット販売などによる自治体負担の軽減につながる仕組みの検討と同時に、集客力や経済効果を定量的に示すための客観的な効果測定を実施すべきである。
また、分散開催の実施条件を整理し、派遣県や運営側の負担も含めて検証したうえで、具体的な取組内容や必要事項を示すことが重要である。

9 フィードバックを踏まえた改善点及び今後の取組予定

- ・国スポサポートセンターとの連携・拡充による、開催地の負担軽減に向けた取組の促進
- ・国スポ開催県における大会開催の効果検証
- ・本レポートにおける現実的な最終目標の再設定
- ・文化イベント(コンサート等)との併催等、開催都道府県にとって開催が魅力的になるよう検討